



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中川 準 (TEL) 045-545-8101
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,011	19.0	1,424	29.1	1,431	29.1	952	15.8
2018年3月期	10,098	43.3	1,102	87.2	1,109	89.2	822	116.0

(注) 包括利益 2019年3月期 913百万円(7.0%) 2018年3月期 853百万円(108.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	147.81	147.70	10.7	9.4	11.9
2018年3月期	130.96	—	10.6	8.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,977	9,675	60.5	1,443.78
2018年3月期	14,455	8,155	56.4	1,298.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,672百万円 2018年3月期 8,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,302	△383	72	3,161
2018年3月期	1,881	165	△562	2,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	19.1	2.0
2019年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	234	23.7	2.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		16.6	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	11.0	500	2.0	510	1.8	340	0.5	52.78
通 期	12,600	4.9	1,500	5.3	1,500	4.8	970	1.9	150.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,750,000株	2018年3月期	6,330,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	50,876株	2018年3月期	50,729株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,441,803株	2018年3月期	6,279,332株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,936	27.6	991	57.5	1,198	68.5	869	77.7
2018年3月期	7,788	36.9	629	54.6	711	37.1	489	32.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	134.96		134.86					
2018年3月期	77.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	15,150		8,799		58.1	1,313.06		
2018年3月期	13,449		7,349		54.6	1,170.39		

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,796百万円 2018年3月期 7,349百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が堅調さを維持したものの、中国経済や欧州経済は減速傾向で推移しました。わが国経済は、個人消費や雇用者所得の改善が続いているものの、当社への影響が比較的大きい設備投資や輸出は伸び悩むなど総じて力強さに欠ける状況でした。

このような経営環境下、当社グループは環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、産業機器関連市場、航空宇宙関連市場等において、主要顧客である電機・電子関連企業、自動車関連企業、電力関連企業などに向けて製品の開発や拡販活動を行うとともに、新規顧客・新規市場開拓の取り組みを進めてきました。低雑音性・微小信号計測に優れたデバイスの新規開発や直流・交流電源のラインアップ拡充など積極的に新製品の投入を行いました。グループ企業全体での「共創力」を高めるべく、「One Stop」対応に向けた営業部門のグループ内連携、グループ共同開発への取り組み、山口拠点をコアにした生産プラットフォームの構築、部材調達のグループ統合を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,011百万円（前年同期比19.0%増）、損益面では経常利益1,431百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益952百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

② 営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測制御分野》

電子計測制御分野では、微小信号測定器が堅調に推移したものの、周波数特性分析器・インピーダンス測定器が横ばい、地震計測関連機器・信号発生器が減収となり、全体としては減収となりました。

以上の結果、電子計測制御分野の売上高は1,354百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

《電源システム分野》

電源システム分野では、蓄電システム製品が着実に伸長するとともに、表面処理用電源・汎用試験用直流・交流電源・保護リレー試験機・バイポーラ電源等、電源システム全般が堅調に推移しました。

以上の結果、電源システム分野の売上高は7,282百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

《電子デバイス分野》

電子デバイス分野では、鉄道関連が伸び悩んだものの、宇宙関連向け中心に航空宇宙関連分野が伸長し、その他分野での需要増もあり、全体として堅調に推移しました。

以上の結果、電子デバイス分野の売上高は948百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

《応用システム分野》

応用システム分野では、電子部品評価関連、航空宇宙関連が堅調に推移したものの、自動車計測システムや大学・公的機関関連が弱含みとなり、全体としては減収となりました。

以上の結果、応用システム分野の売上高は1,532百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および機器仕入商品の売上が主で、売上高は894百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産などが減少したものの、現金及び預金、売上債権、固定資産などの増加により、前連結会計年度末と比較して1,522百万円増加し、15,977百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、6,302百万円となりました。

純資産は新株予約権行使による資本金、資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して1,519百万円増加し、9,675百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、3,161百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,302百万円の増加となりました。

これは主に、売上債権の増加302百万円、法人税等の支払521百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益1,432百万円、減価償却費233百万円、製品保証引当金の増加224百万円、仕入債務の増加71百万円、たな卸資産の減少52百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは383百万円の減少となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出167百万円、投資有価証券の取得による支出151百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは72百万円の増加となりました。

これは主に、短期借入金の返済300百万円、長期借入金の返済527百万円、配当金の支払156百万円などにより減少したものの、新株予約権の行使による収入755百万円、長期借入れによる収入420百万円などにより増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国経済が底堅さを維持しているものの、中国経済および欧州経済は減速局面が続き、英国のEU離脱、米中貿易摩擦や北朝鮮動向等の懸念が払拭されないことより、不透明な状況が見込まれます。わが国経済は雇用環境が底堅いものの、輸出の低迷や設備投資の伸び悩みから、力強さに欠ける状況が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存事業分野をさらに強靱化していくとともに、新規事業分野への展開や新たなビジネスの創出に取り組むことで事業構成の変革を俊敏に進めてまいります。

開発面では、基盤技術力の強化、技術マネジメントの変革やグループ共同開発への取り組みによって、競争力のある新製品の開発や新たなニーズに応えるシステム化商品への対応を推進してまいります。

生産面では、山口拠点をコアとしたグループ生産プラットフォームの構築および部材調達のグループ内統合をさらに進めることで、コスト・品質・納期の向上と原価低減に取り組んでまいります。

販売面では営業力・サービス力の向上に向けて、グループ各社間の連携強化および組織体制の見直しを行うとともに、サービス・メンテナンス体制の拡充・見直しを行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,969	5,109,784
受取手形及び売掛金	4,317,568	4,620,168
商品及び製品	636,799	463,169
仕掛品	777,130	819,504
原材料	910,147	989,147
その他	86,453	87,856
貸倒引当金	△12,355	△12,230
流動資産合計	10,707,713	12,077,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,487,796	2,554,115
減価償却累計額	△1,423,596	△1,492,582
建物及び構築物(純額)	1,064,200	1,061,533
機械装置及び運搬具	428,363	493,415
減価償却累計額	△383,192	△401,973
機械装置及び運搬具(純額)	45,171	91,442
工具、器具及び備品	1,481,540	1,527,300
減価償却累計額	△1,341,661	△1,395,444
工具、器具及び備品(純額)	139,878	131,856
土地	1,677,212	1,677,212
リース資産	33,376	33,376
減価償却累計額	△21,609	△27,353
リース資産(純額)	11,766	6,023
その他(純額)	—	5,933
有形固定資産合計	2,938,228	2,974,001
無形固定資産		
ソフトウェア	137,074	80,511
ソフトウェア仮勘定	3,836	14,924
無形固定資産合計	140,910	95,436
投資その他の資産		
投資有価証券	307,395	389,026
繰延税金資産	237,532	353,828
その他	123,870	88,054
投資その他の資産合計	668,798	830,908
固定資産合計	3,747,937	3,900,346
資産合計	14,455,651	15,977,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,718	1,289,397
電子記録債務	—	1,354,044
短期借入金	669,626	473,200
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
リース債務	5,790	4,058
未払法人税等	377,245	444,842
賞与引当金	312,767	359,618
役員賞与引当金	29,200	53,810
製品保証引当金	—	224,561
その他	629,376	735,851
流動負債合計	4,715,723	4,959,383
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,257,671	1,046,800
リース債務	6,023	1,964
長期預り保証金	12,674	12,674
退職給付に係る負債	130,057	129,817
長期末払金	100,268	94,602
資産除去債務	27,289	27,425
固定負債合計	1,583,984	1,343,285
負債合計	6,299,708	6,302,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,379,964
資本剰余金	401,137	781,102
利益剰余金	5,708,429	6,503,601
自己株式	△22,780	△23,073
株主資本合計	8,086,786	9,641,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,157	30,453
その他の包括利益累計額合計	69,157	30,453
新株予約権	—	3,030
純資産合計	8,155,943	9,675,078
負債純資産合計	14,455,651	15,977,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,098,244	12,011,876
売上原価	6,762,201	8,165,716
売上総利益	3,336,043	3,846,159
販売費及び一般管理費	2,233,235	2,421,985
営業利益	1,102,807	1,424,174
営業外収益		
受取利息	441	275
受取配当金	10,260	9,132
保険解約返戻金	5,598	14,033
その他	12,278	9,922
営業外収益合計	28,579	33,364
営業外費用		
支払利息	21,499	18,135
新株予約権発行費	—	5,199
その他	457	2,483
営業外費用合計	21,957	25,819
経常利益	1,109,429	1,431,719
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	1,045
負ののれん発生益	92,606	—
特別利益合計	92,611	1,045
特別損失		
固定資産除却損	1,872	87
投資有価証券売却損	—	264
特別損失合計	1,872	351
税金等調整前当期純利益	1,200,167	1,432,412
法人税、住民税及び事業税	392,496	579,762
法人税等調整額	△14,658	△99,503
法人税等合計	377,838	480,258
当期純利益	822,329	952,154
親会社株主に帰属する当期純利益	822,329	952,154

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	822,329	952,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,338	△38,704
その他の包括利益合計	31,338	△38,704
包括利益	853,667	913,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,667	913,449
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,000,000	401,137	5,011,687	△22,575	7,390,249	37,818	37,818	—	7,428,068
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)					—				—
剰余金の配当			△125,587		△125,587				△125,587
親会社株主に帰属する当期純利益			822,329		822,329				822,329
自己株式の取得				△205	△205				△205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,338	31,338	—	31,338
当期変動額合計	—	—	696,741	△205	696,536	31,338	31,338	—	727,874
当期末残高	2,000,000	401,137	5,708,429	△22,780	8,086,786	69,157	69,157	—	8,155,943

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,000,000	401,137	5,708,429	△22,780	8,086,786	69,157	69,157	—	8,155,943
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	379,964	379,964			759,928				759,928
剰余金の配当			△156,981		△156,981				△156,981
親会社株主に帰属する当期純利益			952,154		952,154				952,154
自己株式の取得				△292	△292				△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△38,704	△38,704	3,030	△35,673
当期変動額合計	379,964	379,964	795,172	△292	1,554,808	△38,704	△38,704	3,030	1,519,134
当期末残高	2,379,964	781,102	6,503,601	△23,073	9,641,595	30,453	30,453	3,030	9,675,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,200,167	1,432,412
減価償却費	257,091	233,847
負ののれん発生益	△92,606	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△124
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	224,561
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,188	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,811	46,851
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,350	24,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,586	△239
受取利息及び受取配当金	△10,702	△9,407
支払利息	21,499	18,135
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
有形固定資産除却損	1,872	87
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△780
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,535	△5,665
売上債権の増減額(△は増加)	△961,097	△302,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,368	52,256
仕入債務の増減額(△は減少)	1,763,734	71,758
保険解約返戻金	△5,598	△14,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,421	44,765
その他	128,302	16,602
小計	2,043,492	1,833,036
利息及び配当金の受取額	10,702	9,407
利息の支払額	△21,139	△18,317
法人税等の支払額	△151,837	△521,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881,217	1,302,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	8,000	△126,000
有形固定資産の取得による支出	△106,782	△140,523
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△52,796	△27,020
投資有価証券の取得による支出	△17,182	△151,961
投資有価証券の売却による収入	—	15,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	330,613	—
その他の支出	△9,796	△10,089
その他の収入	13,101	56,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,160	△383,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△330,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	420,000
長期借入金の返済による支出	△70,540	△527,297
社債の償還による支出	△20,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△15,554	△5,743
自己株式の取得による支出	△205	△292
新株予約権の発行による収入	—	7,007
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	755,951
配当金の支払額	△125,800	△156,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,100	72,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,484,278	991,814
現金及び現金同等物の期首残高	685,412	2,169,691
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,691	3,161,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月15日付発行の第三者割当による第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部行使に伴う新株の発行による払込を受け、資本金および資本剰余金がそれぞれ379,964千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が2,379,964千円、資本剰余金が781,102千円となっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」197,792千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」237,532千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,298円87銭	1,443円78銭
1株当たり当期純利益金額	130円96銭	147円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	147円70銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,329	952,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,329	952,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2018年9月27日取締役会決議第2回新株予約権(新株予約権の数3,200個)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,155,943	9,675,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,030
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,155,943	9,672,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,279	6,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。